

- 2021年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比19万9千人増と、市場予想の同45万人増を下回った。一方、失業率は3.9%と、2020年3月以降で初めて4%を割り込むなど、改善が継続。
- 7日に10年国債利回りは1.76%台と2020年1月22日以来、およそ2年ぶりの高水準。市場では利上げが前倒しで進むとの見方が強まっているとみられる。米国株式市場に影響を与える可能性に注意。

雇用増加幅鈍化も総じて改善継続を示す内容といえる

7日に発表された2021年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比19万9千人増と、市場予想の同45万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大きく下回りました。増加幅は同年で最少でした。前月分は速報値の同21万人増から同24万9千人増へ上方改定されました。

内訳をみると、余暇・接客などを除く大半の業種で増加幅が鈍化、または減少しました。

これに対し、失業率は3.9%と、市場予想の4.1%を下回り、2020年3月以降で初めて4%を割り込みました。また、時間当たり平均賃金は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%を上回りました。前年同月比+4.7%と、9カ月ぶりの大幅な伸びとなった前月の同+5.1%（速報値の同+4.8%から上方改定）から鈍化したものの、市場予想の同+4.2%を上回りました。とりわけ、余暇・接客は+14.1%と、2007年3月以降で過去最高の伸びを6カ月連続で更新しました。

こうしたことから、2021年12月の米雇用統計は雇用者数の増加幅こそ市場予想を大きく下回ったものの、総じて改善継続を示す内容といえます。

利上げが前倒しで進むとの見方が強まっているか

7日の米国市場で、10年国債利回りは一時、ほぼ1.80%まで上昇、その後は上昇幅をやや縮小したものの、1.76%台と2020年1月22日以来、およそ2年ぶりの高水準で取引を終了しました。

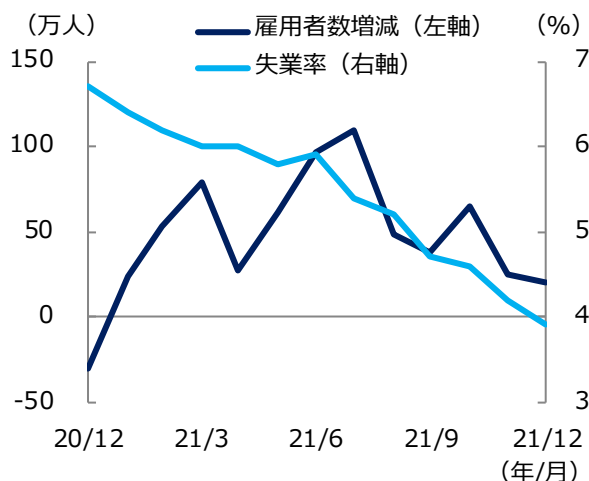
こうしたことを受けて、市場では利上げが前倒しで進むとの見方が強まっているとみられ、今年3月にも利上げが開始され、年内の利上げ回数を4回と見込むエコノミストが増えている模様です。

このほか、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は4日続落し、7日終了週の下落率は-4.5%と、週間ベースでは2021年2月26日終了週以来、およそ10カ月半ぶりの大きさを記録しました。

一方、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、7日はほぼ横ばいで終了したことから、足もとの米国株下落は相対的にハイテク株などが大きく、市場全体に売りが広がっているとはいえません。

ただし、金利上昇がさらに進めば金融市場の変動性（ボラティリティ）が拡大し、米国など各国株式市場にマイナスの影響を与える可能性に注意が必要です。

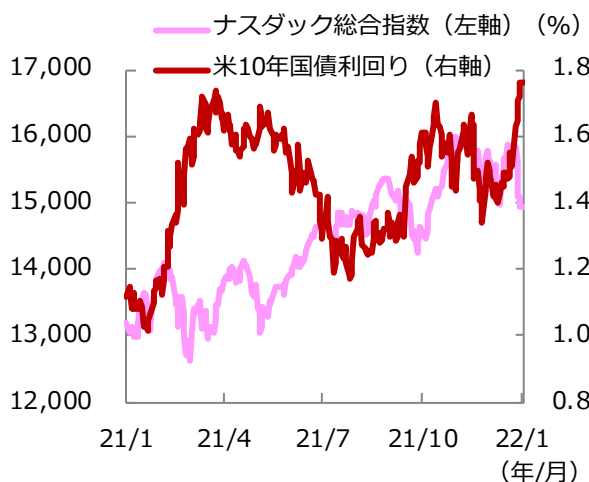
米雇用関連指標の推移



※期間：2020年12月～2021年12月（月次）

季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2021年1月8日～2022年1月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。